

久留米市地場企業景況調査レポート(平成28年7月～9月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これら情報の集計結果を事業所へ提供し、経営に活用していただく。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社づつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

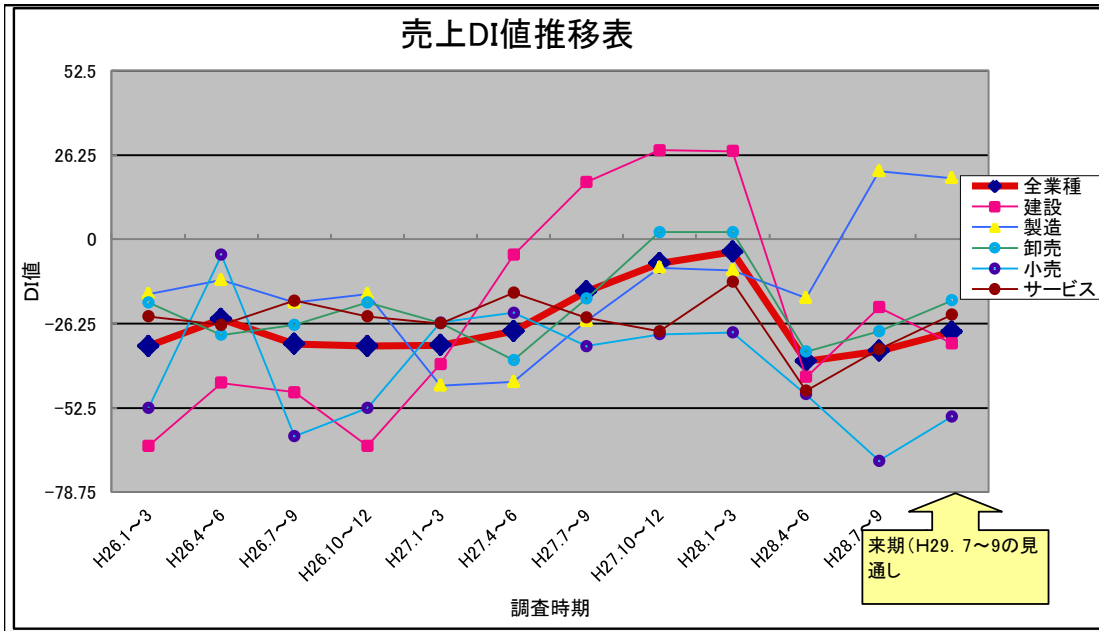
<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index: 景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

<平成28年7月～9月期調査分回収結果>

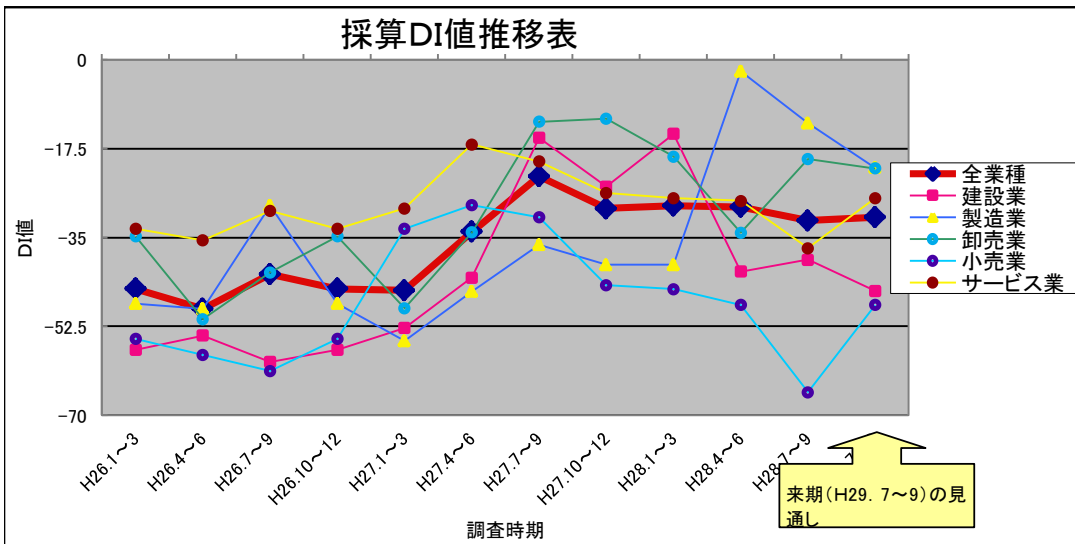
業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	190	31.7%
建設業	120	35	29.2%
製造業	120	49	40.8%
卸売業	120	42	35.0%
小売業	120	29	24.2%
サービス業	120	35	29.2%



今期(H28.7~9)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は30社(前期比1社減)、「減少した」と回答した企業は95社(前期比6社減)、「横ばいである」と答えた企業は62社(前期比10社増)であった。DI値を見ると、▲34.8となり、前期比で3.2P好転した。

業種別に見ると、建設業▲21.2(前期比21.7P好転)、製造業▲21.3(前期比3.1P悪化)、卸売業▲19.0(前期比16.0P好転)、小売業▲13.8(前期比34.5P好転)、サービス業▲23.5(前期比23.7P好転)となった。

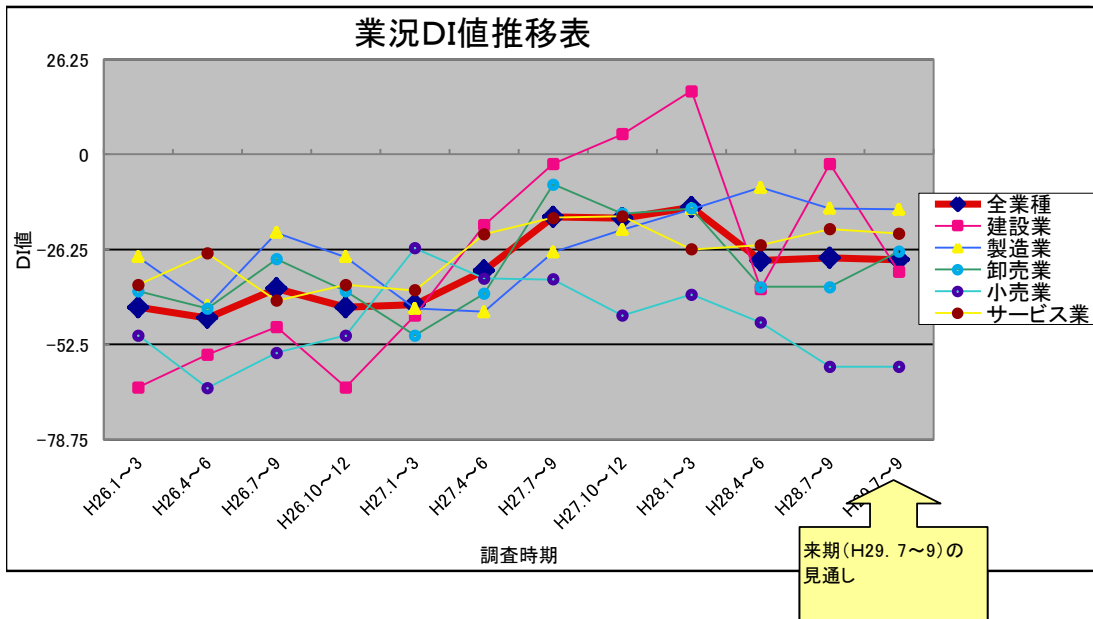
来期(H29.10~12)の見通しでは全業種DI値は▲28.9と0.3P好転する見込み。



今期(H28.7~9)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は25社(前期比2社減)、「悪化した」と回答した企業は84社(前期比3社増)、「横ばいである」と答えた企業は77社(前期1社減)であった。DI値を見ると▲31.7となり、前期比で2.7P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲39.4(前期比2.3P好転)、製造業▲12.5(前期比10.2P悪化)、卸売業▲21.8(前期比12.7P好転)、小売業▲48.3(前期比横ばい)、サービス業▲27.3(前期比0.5P好転)となった。

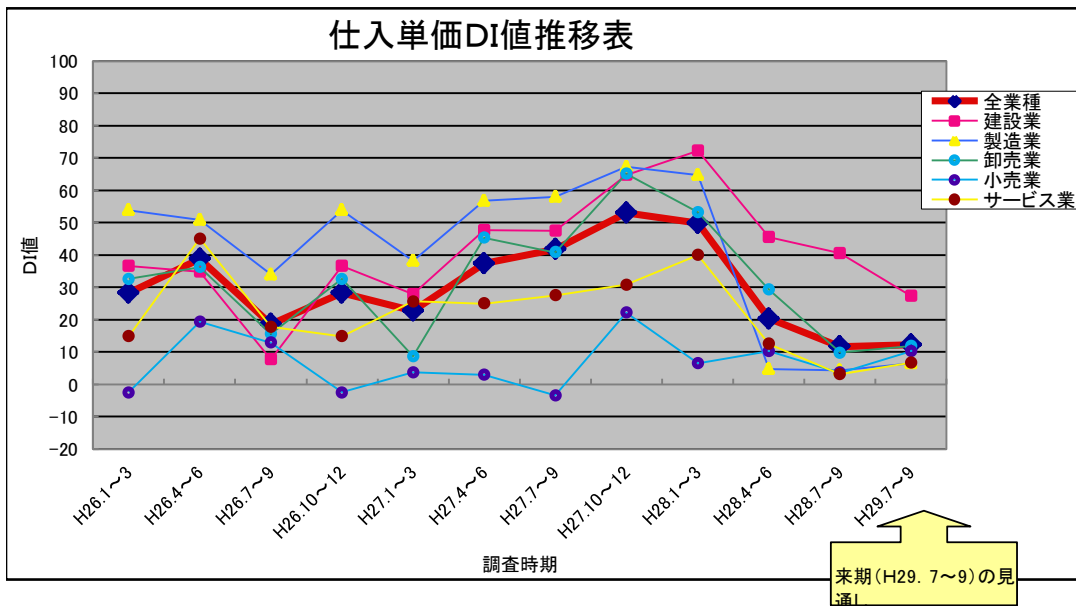
来期(H29.10~12)の見通しでは全業種DI値は▲29.1と1.9P悪化する見込み。



今期(H28. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は19社(前期比3社減)、「悪化した」と回答した企業は72社(前期比4社減)、「横ばいである」と答えた企業は94社(前期比8社増)であった。DI値を見ると▲29. 6となり、前期比で0. 3P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲20. 6(前期比16. 5P好転)、製造業▲14. 9(前期比5. 8P悪化)、卸売業▲26. 8(前期比9. 8P好転)、小売業▲58. 6(前期比12. 2P悪化)、サービス業▲21. 9(前期比3. 1P好転)となった。

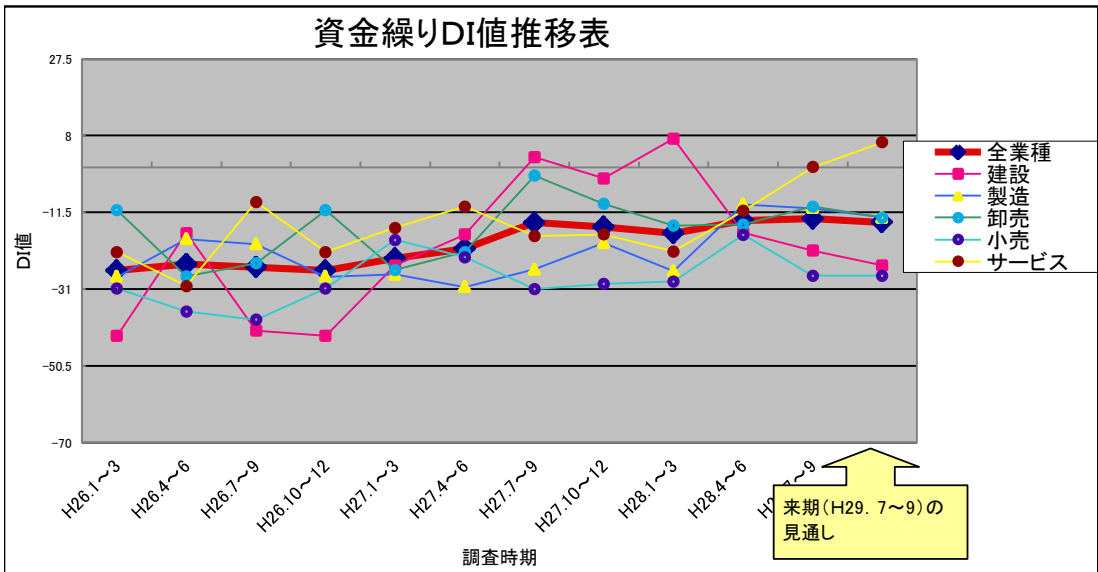
来期(H29. 10~12)の見通しでは全業種DI値は▲28. 9と3. 4P悪化の見込み。



今期(H28. 7~9)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は48社(前期比6社減)、「低下した」と回答した企業は27社(前期比9社増)、「横ばいである」と答えた企業は104社(前期比1社減)であった。DI値を見ると、11. 7となり、前期比で8. 6P低下した。

業種別に見ると、建設業40. 6(前期比3. 9P低下)、製造業4. 3(前期比0. 5P低下)、卸売業11. 9(前期比17. 4P低下)、小売業10. 3(前期比横ばい)、サービス業6. 7(前期比5. 8P低下)となった。

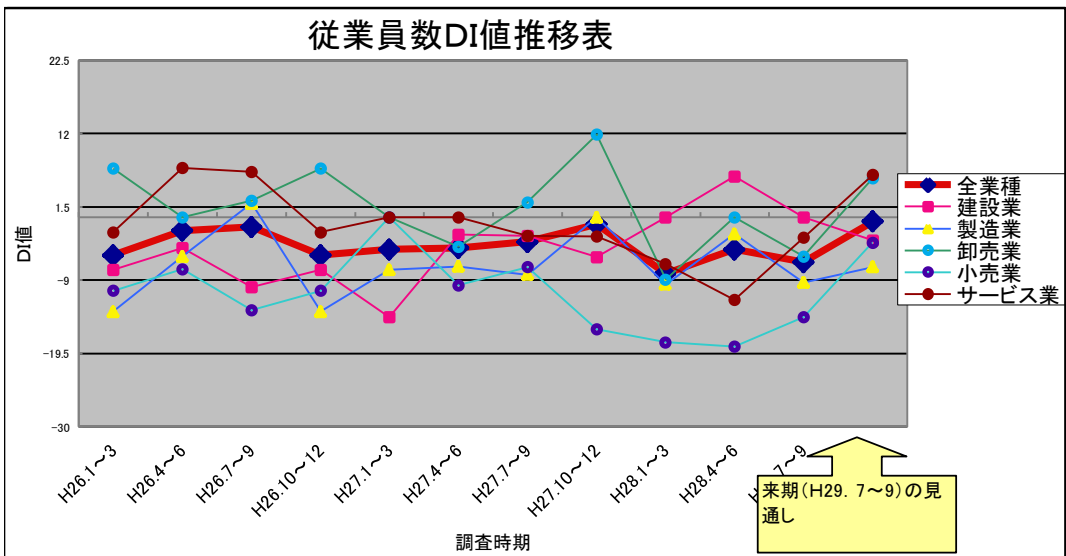
来期(H29. 10~12)の見通しでは全業種DI値は11. 7と0. 4P上昇する見込み。



今期(H28.7~9)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は16社(前期比2社増)、「悪化した」と回答した企業は40社(前期比1社増)、「横ばいである」と答えた企業は127社(前期比4社減)であった。DI値を見ると▲13.1となり、前期比で0.5P好転した。

業種別に見ると、建設業▲21.2(前期比0.5P悪化)、製造業▲10.4(前期比0.9P悪化)、卸売業▲12.8(前期比1.8P好転)、小売業▲17.2(前期比10.4悪化)、サービス業6.3(前期比4.8P好転)となった。

来期(H29.10~12)の見通しでは全業種DI値は▲14.0と0.8P悪化する見込み。

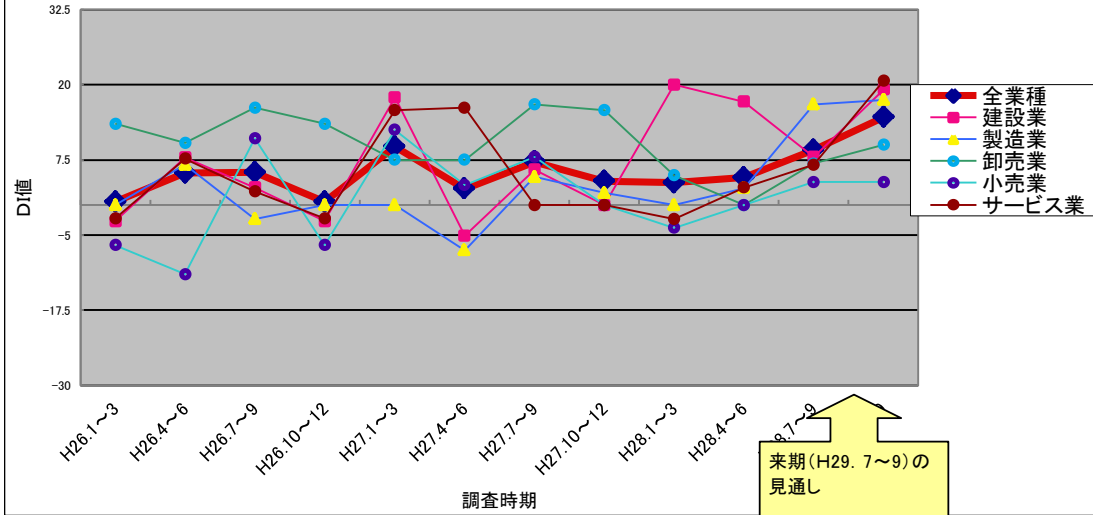


今期(H28.7~9)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は25社、「減少した」と回答した企業は26社、「横ばいである」と答えた企業は117社であった。DI値は▲6.4となった。

業種別に見ると、建設業0.0、製造業▲9.3、卸売業▲5.6、小売業▲14.3、サービス業▲2.9となった。

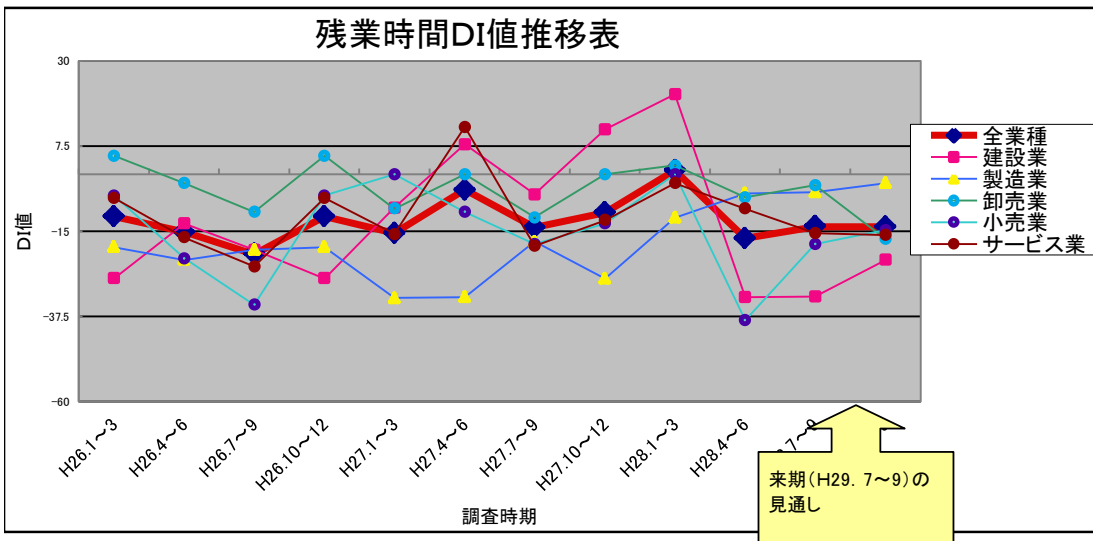
来期(H29.10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲0.6となる見込み。業種別に見ると、建設業3.3、製造業▲7.1、卸売業5.6、小売業▲3.6、サービス業6.1となる見込み。

新規・中途採用DI値推移表



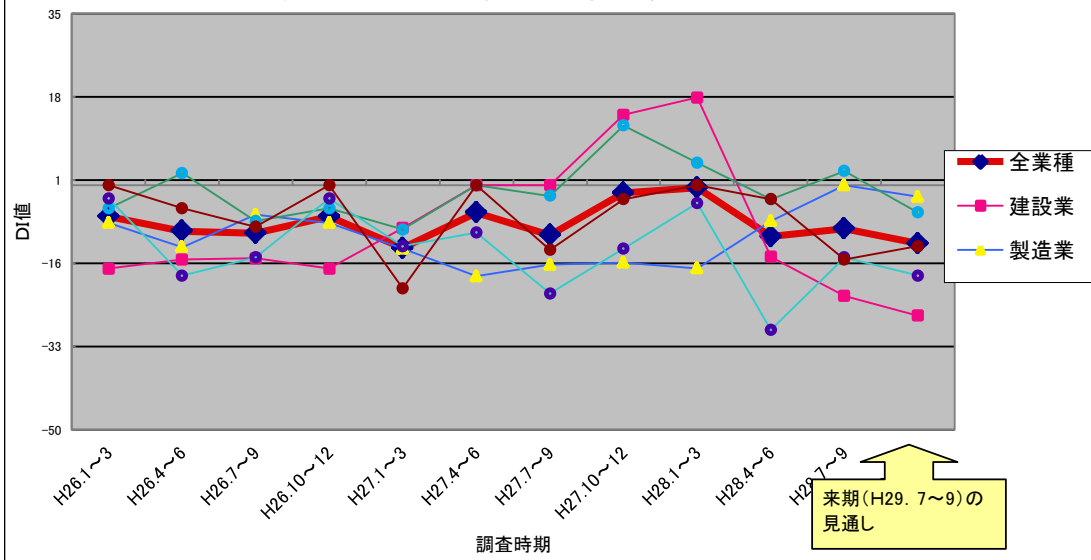
今期(H28. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は28社、「減少した」と回答した企業は6社、「横ばいである」と答えた企業は117社であった。DI値は14. 6となった。
 業種別に見ると、建設業19. 2、製造業17. 5、卸売業10. 0、小売業3. 8、サービス業20. 7となった。
 来期(H29. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は14. 6となる見込み。業種別に見ると、建設業19. 2、製造業17. 5、卸売業10. 0、小売業3. 8、サービス業20. 7となる見込み。

残業時間DI値推移表



今期(H28. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は10社、「減少した」と回答した企業は33社、「横ばいである」と答えた企業は123社であった。DI値は▲13. 9となった。
 業種別に見ると、建設業▲22. 6、製造業▲2. 4、卸売業▲17. 1、小売業▲14. 8、サービス業▲16. 1となった。
 来期(H28. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲13. 9となる見込み。業種別に見ると、建設業▲22. 6、製造業▲2. 4、卸売業▲17. 1、小売業▲14. 8、サービス業▲16. 1となる見込み。

労働時間・日数DI値推移表

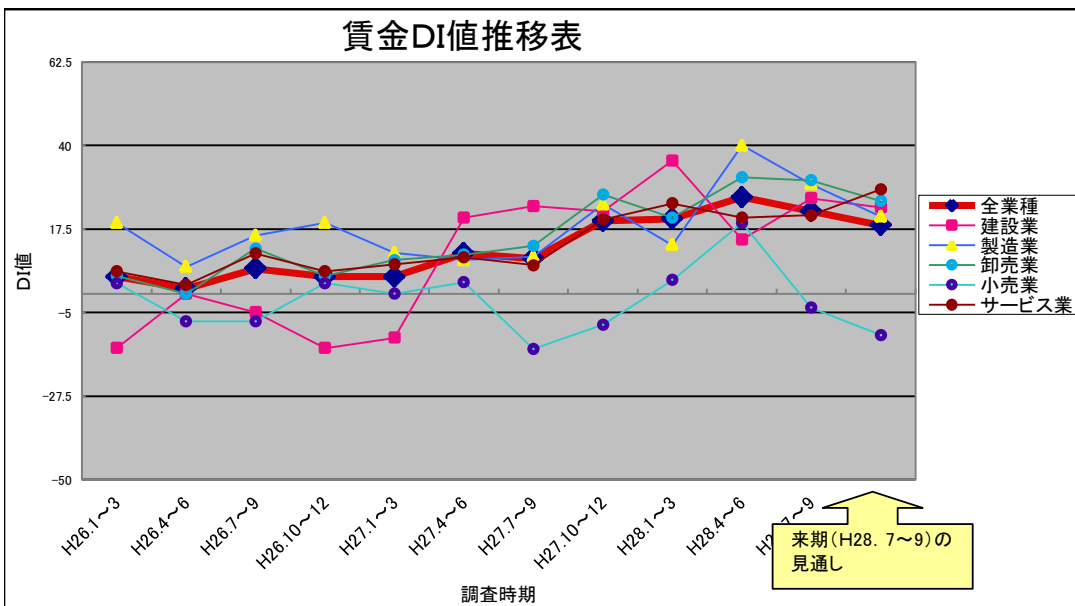


今期(H28. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は5社、「減少した」と回答した企業は20社、「横ばいである」と答えた企業は144社であった。DI値は▲8.9となった。

業種別に見ると、建設業▲22.6、製造業0.0、卸売業▲2.9、小売業▲15.2、サービス業▲12.5となった。

来期(H29. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は▲12.0となる見込み。業種別に見ると、建設業▲26.7、製造業24.0、卸売業▲5.6、小売業▲18.5、サービス業12.5となる見込

賃金DI値推移表

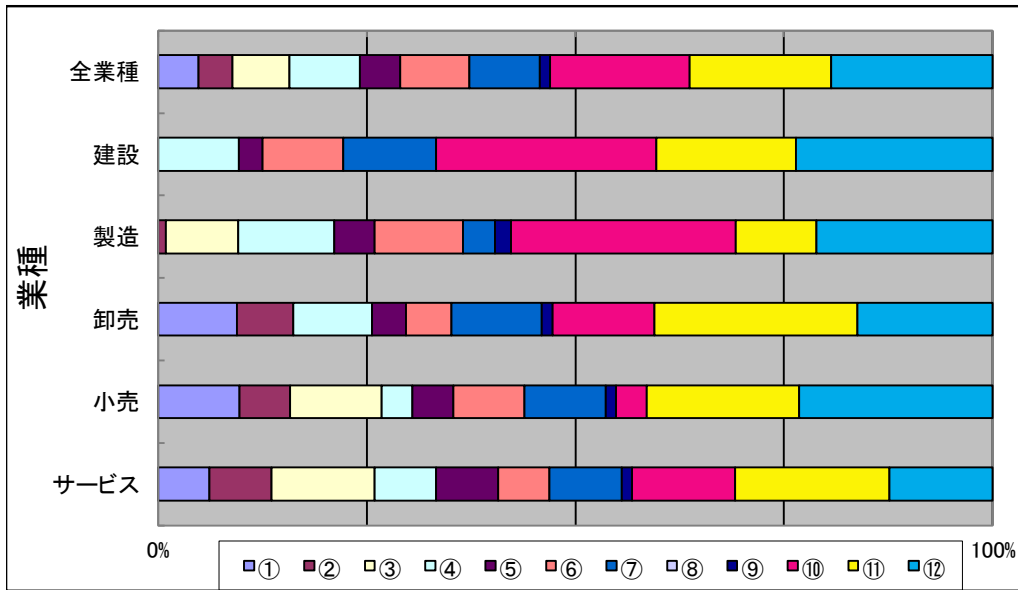


今期(H28. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「賃金面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は51社、「減少した」と回答した企業は13社、「横ばいである」と答えた企業は107社であった。DI値は22.2となった。

業種別のDI値では、建設業29.5、製造業29.5、卸売業30.6、小売業11.1、サービス業21.2となった。

来期(H29. 10~12)の見通しでは、全業種DI値は18.5となる見込み。業種別に見ると、建設業23.3、製造業20.9、卸売業25.0、小売業▲11.1、サービス業28.1となる見込み。

経営上の問題点



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他

今期(H28. 4~6)の経営上の悩みとしては、「需要の停滞(24. 8%)」「従業員の確保難(14. 7%)」「消費者ニーズへの対応(11. 8%)」を指摘する声が多く寄せられている。

「需要の停滞」の各業種の内訳は建設業(32. 6%)、製造業(14. 3%)、卸売業(28. 7%)、小売業(10. 5%)サービス業(15. 1%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設業】

4~6月の受注高は前期と同じく減少した。(塗装工事業)

ハローワークへ募集を出しているが、反応がなく、今後の職人採用、育成計画が最優先課題である。(一般土木建築業)

【製造業】

工場が老朽化している(自動車一般整備業)

生産原価が上がっているが、価格転嫁は難しい(生活雑貨製品製造業)

職人の施工スキル向上のサポートに取り組んでいるが、成果が出づらい(表面処理鋼材製造業)

熟練職人の知恵と技を次世代へ、如何に承継していくかが課題(金属加工機械製造業)

【卸売業】

市場が縮小し、納入価格も低下しており経営環境は厳しい。(他に分類されない卸売業)

医薬品の薬価は減少しているが、メーカー仕入れは上昇しており収益を圧迫している。(医薬品・化粧品等卸売業)

【小売業】

接客サービスにおいて、常に顧客満足度の高い店舗づくりを心掛けている。(他に分類されない小売業)

慢性的な業界の構造不況を感じる(スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器等小売業)

【サービス業】

熊本震災の影響により需要が停滞している(旅行斡旋業)

需要はあるが、人員不足により受注が難しい。(警備業)

シティプラザ開業から3ヶ月過ぎ、見込まれる来街者に対応した経営計画を検討(他に分類されない小売業)